

「国際石油・ガス情勢の展望」

< 報告要旨 >

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

石油・ガスユニット 石油グループマネージャー 小林 良和

石油・ガスユニット ガスグループマネージャー 森川 哲男

I. 問題関心

昨年は、国内では東日本大震災、そして国外では「アラブの春」と称される一連の反政府運動が中東北アフリカ地域に拡散するなど、国内外で大規模なエネルギー供給の途絶が起きた一年であった。その影響は、今もわが国のエネルギー供給に直接的・間接的に大きな影響を及ぼし続けている。今年に入ってからにはこれらの要因に加えて、欧州財政問題を震源とする世界的な景気後退懸念や、イランの核開発問題をめぐる欧米による制裁の強化といった要因が、新たな不確定要因として浮上している。我が国では、これまでの原子力政策が軌道修正を余儀なくされ、少なくとも短中期的には化石燃料への依存度が高まることが予想される。本報告においては、その中でも石油・天然ガスに関する国際情勢を概観し、今後の価格展望を示すことを目的とする。

II. 当面の国際石油情勢と今後の原油価格の展望

1. 国際原油価格（ブレント・ドバイ）は、昨年初め以降、\$110/bbl～\$120/bbl 台を中心とする「高値安定圏」で推移してきたが、今年 3 月をピークに下落を続け、今年 6 月時点ではいずれも \$100/bbl を下回る展開を見せている。
2. この価格下落を引き起こした主な要因の一つが需給バランスの緩和である。まず、供給側においては、サウジアラビアやリビア、イラクといった OPEC 産油国の増産が著しい。リビアが内戦に陥った 2011 年 4 月から 2012 年 5 月にかけて OPEC 全体では実に 300 万 B/D 以上の増産が見られており、これが世界的な需給緩和に大きく寄与している。この他、昨今の高油価や非在来型石油開発の進展といった要因に支えられた米国の石油生産も近年、堅調に増加してきている点も注目される。一方、需要側においては、欧米や日本などの先進国での需要減退が続いていることに加え、これまで世界の需要増加を牽引してきた新興国における需要の伸びが低下してきている。中国においても、経済成長率が 5 期連続で鈍化し、経済活動に密接にリンクする軽油や重油の需要も伸び悩み始めている。
3. 需給緩和に加えて足元の油価下落の要因となっているのが、世界的な景気の減速である。欧州においては、総選挙後のギリシャにおける財政政策の動向や、国内の金融機関が巨額の不良債権を抱えるスペインなど、数多くの不確定要因によってユーロ圏経済の見通

しに対する不透明さが増している。欧州以外にも、米国では改善の兆しが見えない雇用情勢が景気回復の重しとなっており、これまで世界経済を牽引してきた中国やインドといった新興国でも経済成長に減速の兆しが見られている。これらの世界経済の動向によって、足元の需給緩和が今後も続くとの見通しが強まり、原油価格の下落要因となっている。

4. 逆に、今後の需給逼迫の要因となりうるのがイランによる核開発をめぐる欧米との対立である。欧米がイランの石油輸出をターゲットとした経済制裁を相次いで打ち出したことで、今夏以降、国際原油市場に対するイラン原油の輸出は著しく減少することが確実である。このような欧米による制裁強化に対し、イラン側が反発を強めることは必至であり、今後は欧米とイランとの対立の激化が、イスラエルなども巻き込んだ中東地域全体の不安定化を引き起こす可能性が懸念される。地政学的リスクという観点では、この他にも、内戦状態に陥ったシリア情勢や南北スーダンの対立、イラクにおける中央政府とクルド自治区の対立など、中東・アフリカ地域においては、引き続き多くの対立の火種が存在している点は見逃せない。
5. 以上のような情勢を踏まえ、今年の下期においては、需給面では現状の弱含んだ状況が続くと予想されるものの、今夏以降のイラン原油の輸出量の減少や、OPECの余剰生産能力が低下する中でのイラン情勢を始めとする地政学的なリスク要因が相場の下支えをすると考えられることから、下期の原油価格はWTIで\$85/bbl、Brentで\$100/bbl、Dubaiで\$98/bblと予想する。もちろんこの価格水準は、今後の国際原油市場をめぐる様々な要因によって大きく変動しうる。欧州経済問題の悪化に伴う世界経済の減速が予想以上に深刻化するようなことがあれば、足元の価格下落基調はさらに加速するであろう。一方で、上に述べたような地政学的リスク要因が、さらに深刻さの度合いを増すようなことがあれば、原油価格が再び上昇基調を取り戻す可能性もある。今年下期の原油価格も引き続き、高い不確実性を伴った展開を見せることとなろう。

III. 当面の国際天然ガス情勢

1. 2011年の世界の天然ガス需要は対前年比2.9%増の3.31兆立米に達した。地域によって差があるものの、他燃料に対する価格競争力や相対的に優れた環境特性から、今後もさらなる需要増加が見込まれる。国際天然ガス取引量は、需要全体よりも早いペースで増加しており、特にLNGは対前年比で10.1%も増加し、2011年の取引量は約2億4,000万トンとなった。
2. 国際天然ガス市場は、北米、欧州、アジアに大別出来る。北米ではシェールガスを中心とする域内生産の増産によって供給過剰状態にあり、米国の指標価格であるヘンリーハブ価格は\$2/MMBtu台で安定している。低価格を受けて、発電用を中心に域内需要は拡大することが見込まれるだけでなく、多数のLNG輸出プロジェクトが計画されており、特にアジア向けの新規供給源としての期待が大きい。欧州市場では、中長期的には需要の増加が見込まれるものの、2011年は主として経済の減速によって、天然ガス需要は対前年比で4.5%も減少した。アジア市場では、経済成長に伴う天然ガス需要拡大に加えてわが国での発電用追加LNG需要が発生し、天然ガス需要は急速に増加している。

3. 世界の LNG 需給バランスを展望すると、堅調な LNG 需要拡大が予想されるがそれを満たす十分な LNG 供給ポテンシャルが存在しており、特に 2015 年以降は豊富な供給力が実現化することが見込まれる。アジア市場については、2014 年までは、欧米市場向けの供給力が需給バランスを調整する状況が続く可能性が高い。しかし、2015 年以降はオーストラリアを中心とするアジア・オセアニア地域の供給力増強によって、欧米市場向けの供給力の必要性は低下すると思われる。また、日本の原子力発電所の再稼働状況によっては、欧米市場向けの供給力の必要性はさらに低下することが見込まれる。アジアの LNG 価格は原油価格連動で決定されるため、2012 年の国際石油情勢と原油価格動向に留意する必要がある。
4. 日本を含むアジア向けと欧米向けの価格差が拡大している。アジア向けの LNG 価格が低下するためには、供給量を増加させるだけでなく供給源を多角化すること、需要の抑制に努めること等が必要である。供給面では、新規プロジェクトをスムーズに立ち上げるとともに、パイプラインガス輸入を検討することも重要である。需要面では、系統電力用のガス火力発電設備の更新におけるコンバインドサイクル発電化等による燃焼効率向上やガスコージェネレーションの普及拡大を推進することで需要増加の抑制に努めることが重要である。